

証券コード：4771



株主・投資家の皆さまへ

第28期株主通信

2017年4月1日から2018年3月31日まで

株式会社エフアンドエム

INDEX

■ 株主の皆さまへ …………… 1	■ アカウンティングサービス事業 … 7	■ 財務諸表 …………… 15
■ 決算ハイライト …………… 3	■ コンサルティング事業 …… 9	■ 株式の状況 …………… 17
■ セグメント別業績の概況 … 5	■ ビジネスソリューション事業 … 11	■ 会社概要／役員 …………… 18
	■ その他事業 …………… 13	



株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第28期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。

「サービスの水道哲学」の実現を目指し、
個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりを
もって社会貢献してまいります。

Q1. 第28期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の政策運営に対する懸念、アジア新興国における経済情勢、地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めると共に、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高63億94百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益11億48百万円(同6.1%減)、経常利益11億63百万円(同5.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億22百万円(同4.6%減)となりました。

Q2. 第28期の取り組みについて聞かせてください。

マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」に新たに「年末調整ステーション」が加わりました。これまで紙で行われていた年末調整が、スマートフォンで完結できるようになりました。

給与管理ソフトと連携し、年末調整の集計から税務申告までペーパーレスで一括管理できます。これにより従業員と人事担当者双方の「かんたん・便利・安心」を実現し、働き方改革を支援します。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の有利子負債は174百万円、自己資本比率は81.1%となりました。当社グループでは株主の皆さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、第2四半期末及び期末の配

当金は、1株当たりそれぞれ11円といたしました。通期では1株当たり22円となり2円の増配となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で1,891名となりました。国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、引き続き米国の政策動向や新興国経済の経済情勢、地政学的リスクの高まり等先行きの不透明感も残ります。

取引先の大部分を占める個人事業主及び中堅中小企業においては、円高・株安の進行や原油価格の変動などが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めると共に、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいませようお願い申し上げます。

当社グループでは、「顧客満足の後ろに利益がついてくる」という行動指針を大切にしております。「サービスの水道哲学」の実現に向けて、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図ると共に、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務をはじめ、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を指し、それを実現させました。

このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないかと。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁ウェブサイトより

経営理念 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員様をはじめとした個人事業主ならびに小規模企業向けの経理代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。』このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

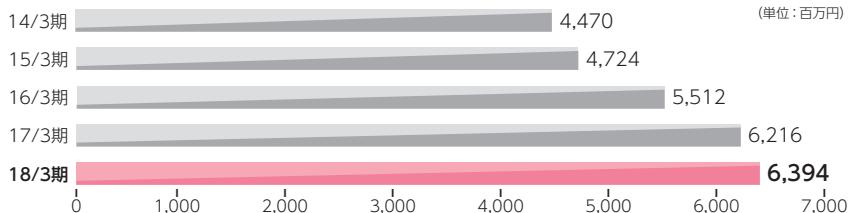
8期連続の増収となりました

当連結会計年度の業績は、売上高63億94百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益11億48百万円（同6.1%減）、経常利益11億63百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億22百万円（同4.6%減）となりました。

年間配当金は前年比2円増配の22円と増配を継続いたしました。

売上高

6,394百万円
前年同期比**2.9%**増

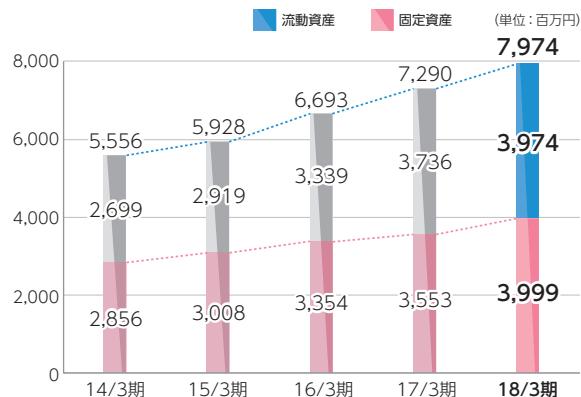


営業利益

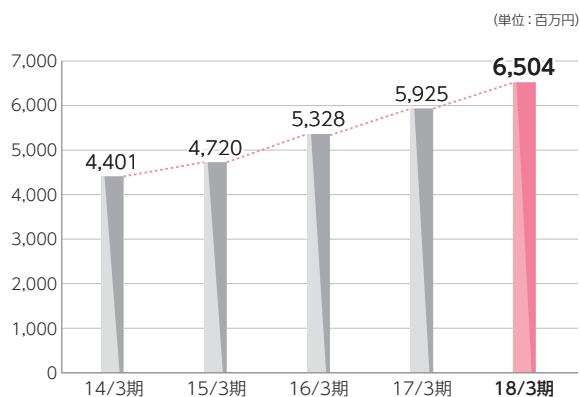
1,148百万円
前年同期比**6.1%**減



総資産

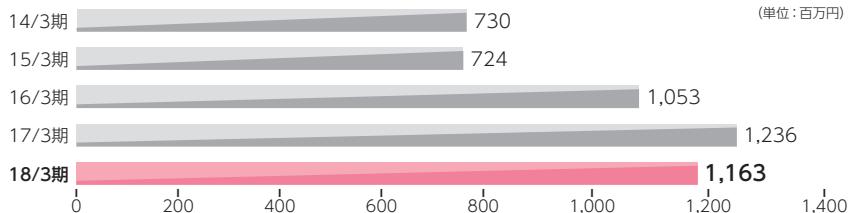


純資産



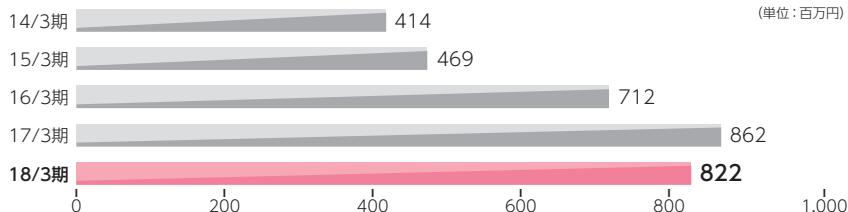
経常利益

1,163百万円
前年同期比**5.9%**減

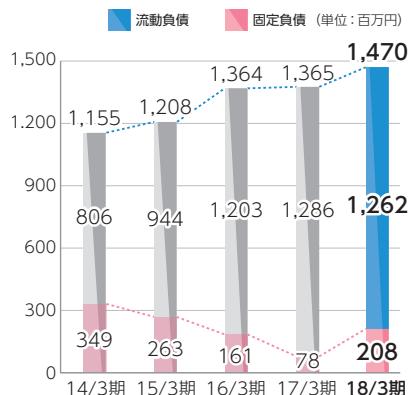


親会社株主に帰属する当期純利益

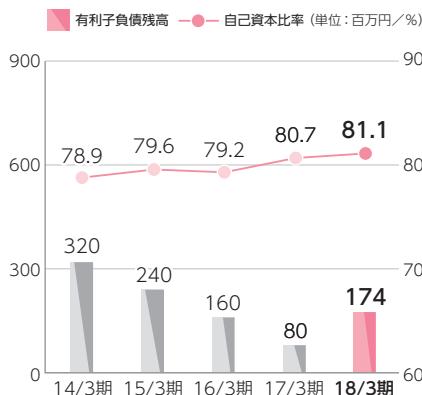
822百万円
前年同期比**4.6%**減



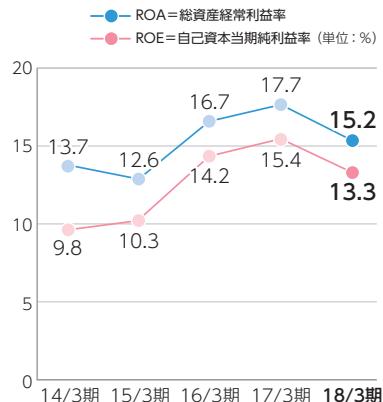
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期の数値については変更後のセグメント区分に組み替えた数値としております。

当連結会計年度の売上高は、アカウントティングサービス事業が30億33百万円(前年同期比2.5%増)、コンサルティング事業が25億34百万円(同2.2%増)と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引しました。

アカウントティングサービス事業におきましては、既存顧客のフォローに重点を置いた活動を行いました。

コンサルティング事業の「エフアンドエムクラブ」ではサービスの拡充に伴い月会費を値上げいたしました。また各種補助

金受給申請支援については、引き続き金融機関や商社等と連携して取り組みを継続しております。

ビジネスソリューション事業では税理士・公認会計士で構成する「経営革新等支援機関推進協議会」の全国大会で、高収益化に向けた支援として税務会計分野以外での取り組みについてのノウハウを提供しました。また、クラウド型労務管理システム「オフィスステーション」には年末調整機能を追加するなどしてユーザビリティの向上に努めました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期(当期)	前年同期比	構成比
アカウントティングサービス事業	2,961	3,033	2.5%	47.4%
コンサルティング事業	2,480	2,534	2.2%	39.6%
ビジネスソリューション事業	426	483	13.4%	7.6%
不動産賃貸事業	113	112	△ 1.4%	1.8%
その他事業	234	230	△ 1.6%	3.6%
合計	6,216	6,394	2.9%	100.0%

セグメント別営業利益

(単位:百万円)

	17/3期	18/3期(当期)	前年同期比	営業利益率
アカウントティングサービス事業	799	826	3.4%	27.2%
コンサルティング事業	890	920	3.3%	36.3%
ビジネスソリューション事業	117	21	△ 81.5%	4.5%
不動産賃貸事業	52	50	△ 3.8%	45.3%
その他事業	22	22	△ 0.7%	9.6%
全社	△ 638	△ 662	—	—
連結消去	△ 21	△ 31	—	—
合計	1,223	1,148	△ 6.1%	18.0%

アカウンティングサービス事業

売上高

3,033百万円

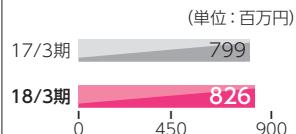
前年同期比2.5%増



営業利益

826百万円

前年同期比3.4%増

売上構成比
47.4%

コンサルティング事業

売上高

2,534百万円

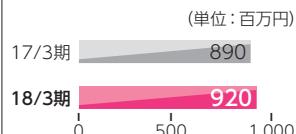
前年同期比2.2%増



営業利益

920百万円

前年同期比3.3%増

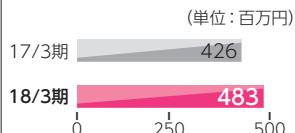
売上構成比
39.6%

ビジネスソリューション事業

売上高

483百万円

前年同期比13.4%増



営業利益

21百万円

前年同期比81.5%減

売上構成比
7.6%

不動産賃貸事業

売上高

112百万円

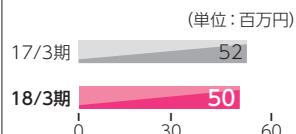
前年同期比1.4%減



営業利益

50百万円

前年同期比3.8%減

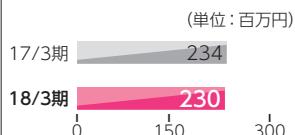
売上構成比
1.8%

その他事業

売上高

230百万円

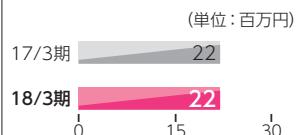
前年同期比1.6%減



営業利益

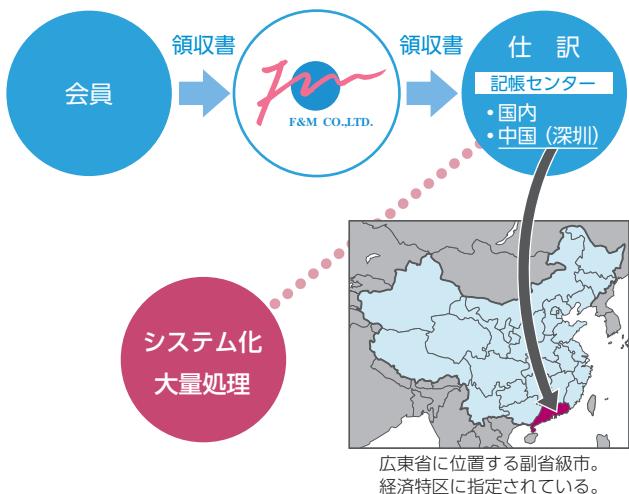
22百万円

前年同期比0.7%減

売上構成比
3.6%

アカウントティングサービス事業

アカウントティングサービス事業ビジネスモデル



システム化
大量処理

メリット①

*** 記帳義務化に対応**
記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

*** 手間が省ける**
*** 営業活動に専念できる**
営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

アカウントティングサービス事業について

記帳代行とは、個人事業主及び小規模企業（当社顧客は主に生命保険営業職員様）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念していただく環境作りのサポートを目的としています。

■ 当期の概況

アカウントティングサービス事業は、生命保険営業職員様を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更はセグメント名のみであり、区分は同一となります。

同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の記帳代行会員数は63,266名（前期末比787名増）となりました。

この結果、アカウントティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は30億33百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は8億26百万円（同3.4%増）となりました。

■ 今後の見通し

主なマーケットとしている生命保険会社の営業職員様は18.1万人（2016年度月平均実働数・株式会社保険研究所「インシュアランス統計号」より）となっております。当社グループの現在の生命保険営業職員様の会員数は約5.2万人であるため、拡大の余地は充分にあると考えております。

引き続き会計サービスの更なる拡充を進めると共に、新たなチャネルの開拓及び既存チャネルを深耕することにより会員数を増大させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

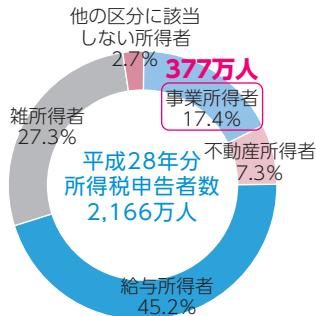
初年度入会登録料 10,800円

白色記帳	月々 2,700円	(年間32,400円)
青色記帳	月々 3,780円	(年間45,360円)

※事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

所得税申告者数の 所得区分別構成割合

出典：国税庁
平成28年分申告所得税標準調査



白色申告記帳義務化 記帳制度とは

法定帳簿を備え付けて、収入と経費に関する事項を記帳、保存すること。

記録保存制度とは

取引に伴って作成または受け取った帳簿や請求書・領収書などの書類を保存すること。

今までの対象者

個人の白色申告者のうち前々々年分あるいは前年分の事業所得、不動産所得又は山林所得の合計額が300万円を超える人



2014年1月以降の対象者

事業所得のあるすべての白色申告者

会計サービスの流れ



きめ細かなフォローで経費計上の抜け漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費計上の抜け漏れを防ぎ、さらにその他さまざまなご質問も承ります。

コンサルティング事業

■ コンサルティング事業について

コンサルティング事業は、中堅中小企業の管理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、ものづくり補助金をはじめとした補助金申請支援等になります。

■ 当期の概況

「エフアンドエムクラブ」では、超売り手市場が継続する中、経営課題の上位に位置している人材確保の支援を目的に、ハローワークへ提出する求人票を添削するサービスが引き続き反響を得ております。また、現有社員の定着及び育成のための手段となる、人事考課制度の策定サービスや従業員向け研修へのニーズも多くありました。また、税制優遇や補助金加算などが適用されることが需要の掘り起こしにつながっている、経営力向上計画の策定支援をコンテンツに追加することでサービスを拡充し、平成29年6月1日より月額会費を5,000円値上げし30,000円（税別）としております。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,876社（前期末比292社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、平成30年9月14日に認証移行期限を迎えるISO9001と14001の規格改訂への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」については平成28年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を行うと共に、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金）」の受給申請に係る支援についても継続して実施しております。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は25億34百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9億20百万円（同3.3%増）となりました。

■ 今後の見通し

エフアンドエムクラブ会員企業の増大に向けては、営業力を強化すると共に、引き続き生命保険会社を始めとした各提携企業、団体、組合、行政等に加え、特に金融機関との連携を

強化したセミナーを積極的に実施することによる営業機会の確保に努め、チャンネルの深耕を図ってまいります。

また、ものづくり補助金申請支援で連携した金融機関や機械商社等との関係強化に努めると共に連携先金融機関の開拓を進め、各種補助金や公的支援制度の活用など、中堅中小企業の設備投資計画を継続的にサポートしてまいります。

エフアンドエムクラブお客様サポート

3つのお客様サポート

①担当コンサルタント オンライン面談

担当のコンサルタントがオンライン面談にてご依頼・ご相談をお受けいたしております。



②担当コンサルタント訪問

直接お会いしてのお打ち合わせが必要なご依頼・ご相談には担当のコンサルタントが訪問いたします。



③セミナーによる情報提供

法改正や新制度などタイムリーな情報を提供する場として主要都市でセミナーを開催いたします。



エフアンドエムクラブ

エフアンドエムクラブは会員制の管理部門コンサルティングサービスです。中小企業では疎かになりがちな総務・管理部門について、「財務」「リスクヘッジ」「人材」「情報」のそれぞれの分野で、会員制ならではの充実したコンテンツを利用することができます。コンテンツを共同購入することにより、リーズナブルな価格でサービスを提供することを可能にしています。

補助金顧問

月額5,000円（税別）

経営に役立つ最新の補助金や助成金の情報・適用条件などの情報提供と、経営力向上計画策定支援に特化。

総務ナビ

月額 20,000円（税別）

課題発見と解決をサポートコンテンツでフォロー。総務・労務などの分野に応じたアドバイザーがサポート。

エフアンドエムクラブ

月額30,000円（税別）

担当コンサルタントが課題を分析。コンサルタントと共にコンテンツを最大限活用し、更なる高みを目指す。

【主な提供サービス】

- 財務コンテンツ：経営力向上計画策定支援、財務格付診断、財務状況分析、管理会計など
- リスクヘッジコンテンツ：就業規則診断サービス、諸規程ドラフト提供・確認サービスなど
- 人材コンテンツ：求人票添削サービス、パーソナリティ診断、リーダー育成定期診断プログラムなど
- 情報コンテンツ：お客様サービスセンター、公的支援制度活用診断、会員専用サイトなど

【補助サポ】 「ものづくり補助金」「経営力向上計画」の策定支援のための専用サイト。



補助金顧問とは

支援企業数 約2,000社から選ばれている「業界トップ」のエフアンドエム補助金支援サービス

企業が発行する売上支戻書は必ずしも経理補助金申請書で、発注元の請求書と一致しない。経理補助金申請書は必ずしも経理補助金申請書とは、発注元の請求書とは必ずしも一致しない。申請書類では、経理に付いた経理補助金申請書・申請書類発注元の請求書と一致しない。発注元の請求書とは必ずしも一致しない。

企業が生産性向上を目指すために設備投資は必要不可欠です。

有益な公的制度を上手に活用し、設備投資資金の回収リスクを軽減させることは、企業の経営力強化に大きく寄与します。

ビジネスソリューション事業

■ ビジネスソリューション事業について

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、ITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。

ITソリューションの提供としては、マイナンバー運用管理機能付きクラウド型労務手続きシステム「オフィスステーションシリーズ」を展開しています。本システムは、導入先事業所の生産性向上の一助となることを目的とし、マイナンバーを運用管理する「マイナンバーステーション」、クラウド型労務手続き電子申請システムの「労務ステーション」で構成されています。社会保険労務士事務所には、専門土業向けの「Proシリーズ」を展開しています。

■ 当期の概況

「経営革新等支援機関推進協議会」では引き続き定期的に研修を実施し、認定支援機関として必要な知識である、早期経営改善計画策定支援などの財務支援やものづくり補助金など補助金支援、経営力強化税制など優遇税制の活用、IT活用研究による生産性向上への取り組みなど高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。また会員事務所を集めたイベントを行い、会計業界の将来や税理士及び公認会計士事務所が目指すべき財務会計以外の分野への取り組み方などについてのノウハウ提供と情報共有を行いました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は370件（前期末比8件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は451件（同73件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は233件（同21件減）となりました。

ITソリューションの提供としては、主に社会保険労務士事務所に向けて「オフィスステーションシリーズ」の販売に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,780件（前期末比59件増）、土業が1,131件（同448件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は4億83百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は21百万円（同81.5%減）となりました。

■ 今後の見通し

労務手続きを巡っては2020年に向けてペーパーレス化が加速的に進んで行くこととなります。給与計算・勤怠管理の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めるなどして「オフィスステーションシリーズ」の機能拡充と販路拡大に努めてまいります。



オフィスステーション

＼Hello, New Work Style！／

労務手続きを“あいさつ”くらい簡単にオフィスステーションは全ての労務手続きを かんたん・便利・安心におこなうために生まれたクラウド型労務手続きシステムです。



オフィスステーションの特長

- 従業員の情報をメールで収集
- 誰にでも使いこなせるシンプルな操作性
- 申請書類の自動作成
- すぐに始められる電子申請
- 有資格者の在籍するサポートデスクは待ち時間0分で100%の課題解決率
- 金融機関並みのセキュリティシステム
- 各種給与システム・勤怠管理システムとのAPI連携で自動化を加速

年末調整ステーション (オフィスステーションシリーズ)

年末調整ステーション (オフィスステーションシリーズ) は年末調整をペーパーレスで完結できる、クラウド型年末調整手続きシステムです。

「年末調整ステーション」の導入は5分で完結し、申込み当日から年末調整作業をウェブで始めることが可能です。また直感的操作が可能なデザインとマニュアルにより、新しいシステムを利用する際の「使い方が分からなくて、かえって時間がかかる」などのストレスとは無縁の環境を整備しています。

年末調整手続きは「扶養控除等申告書」及び「保険料控除申告書兼配偶者特別控除申告書」によって行われます。企業の人事労務担当者はそれぞれの申告書を紙で用意し、全従業員に配付します。従業員は必要事項を手書きで記入しますが、見慣れない単語が多いこともあり、記入漏れや計算ミスが多く発生します。記入された申告書は人事労務担当者へ提出された後、チェックや修正を経て給与計算ソフトに手入力されることとなります。手続きが完了するまでは、何度も手戻りがあり、また手書きされたものを入力するという二度手間が生じているのが現状です。

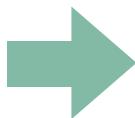
「年末調整ステーション」を利用することにより一連の手続きが電子化され、人事労務担当者と従業員双方の負担の大幅軽減を実現できます。

平成28年分 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

給与所得者の扶養控除等(異動)申告書

給与所得者の保険料控除申告書

給与所得者の配偶者特別控除申告書



スマホ・PCから直感的操作で
帳票作成が可能。

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネットワーク株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネットワーク株式会社は、「ITで笑顔を生み出す」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの開発、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ウェブサイト制作、業務用システムの受託開発や社内体制構築などを行っております。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等は、当初はシニア向けにスタートし、その後資格取得支援を行うことで対象となる世帯を拡大し、現在はパソコンやタブレット端末の活用講座をきっかけとして、地域に密着した地元住民のコミュニティとして機能することを目指しております。

■ 当期の概況

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めると共に、エフアンドエムクラブの会員企業向けに研修を実施するなどしました。

エフアンドエムネットワーク株式会社では、グループの基幹システムの運用保守、サービス向上のためのアプリ開発やウェブサイト制作を行うと共に、人事・労務の課題を解決するクラウドアップメディアサイト「労務SEARCH」の運用を行いました。

「労務SEARCH」は労働保険（労災保険/雇用保険）や社会保険、人事労務管理やマイナンバーに関する情報を定期発信しています。また、社会保険・労働保険の手続きがよくわかるガイド集も無料でダウンロードいただけます。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネットワーク株式会社では、労務手続き電子申請システム、マイナンバー管理システム、イーラーニングシステムなどの事業者向けのクラウドサービスや、販売・決済・会計・身上報告などのバックオフィス業務の効率化に貢献するスマホアプリの充実、PaaSを使った低コストでのITソ

リューション導入支援を通じて、多くの中堅中小企業で活用の進んでいないITを軸としたバックオフィス支援を推進してまいります。

エフアンドエムネットワーク株式会社が提供するeラーニングシステム

仕事の修業

仕事の道場

労務SEARCH

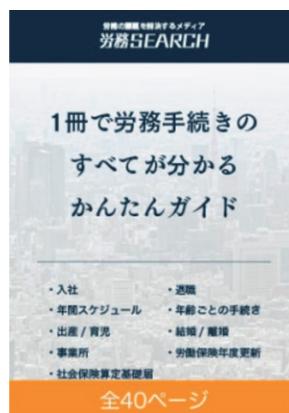
- 全ての労務手続きを「かんたん・便利・安心」におこなう「オフィスステーション」から生まれた人事・労務管理者の課題を解決するメディアサイト
- 労働保険（労災保険／雇用保険）や社会保険、人事労務管理やマイナンバーに関する情報を発信
- 制度改正や入退社などのイベントに関わる社会労働保険手続きについて、実務担当者の目線で具体的に説明する記事を掲載
- 記事は全て専門家の監修付き
- イベントごとの社会保険・労働保険の手続きがよくわかるガイドや働き方改革に役立つガイドを無料でダウンロード可能
- 希望ユーザーにはメールマガジンで情報を発信



労務SEARCH

<https://romsearch.officestation.jp/>

【無料ガイド集】



連結財務諸表 (要約)

連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	17/3期 (2017年3月31日現在)	18/3期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,736,338	3,974,603
固定資産	3,553,968	3,999,788
有形固定資産	2,268,353	2,603,091
無形固定資産	528,442	574,817
投資その他の資産	757,172	821,879
資産合計	7,290,307	7,974,392
負債の部		
流動負債	1,286,587	1,262,035
固定負債	78,450	208,150
負債合計	1,365,038	1,470,186
純資産の部		
株主資本	5,859,352	6,400,546
その他の包括利益累計額	26,553	69,169
新株予約権	39,362	34,490
純資産合計	5,925,268	6,504,206
負債純資産合計	7,290,307	7,974,392

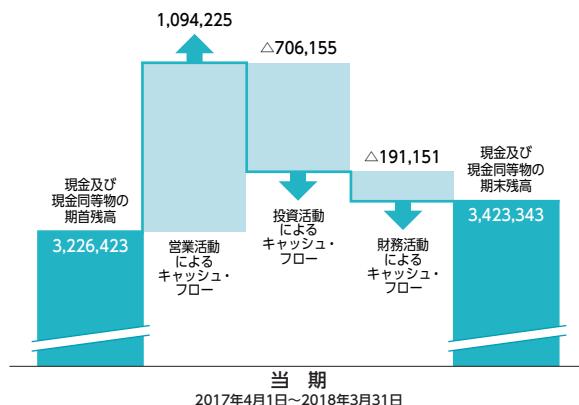
連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	17/3期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	18/3期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	6,216,699	6,394,783
売上原価	1,774,268	1,931,924
売上総利益	4,442,431	4,462,859
販売費及び一般管理費	3,219,245	3,314,798
営業利益	1,223,185	1,148,060
営業外収益	15,640	16,367
営業外費用	2,506	1,257
経常利益	1,236,320	1,163,171
特別利益	840	—
特別損失	145	6
税金等調整前当期純利益	1,237,015	1,163,164
法人税、住民税及び事業税	375,616	361,648
法人税等調整額	△ 995	△ 21,173
当期純利益	862,394	822,689
親会社株主に帰属する当期純利益	862,394	822,689

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



連結株主資本等変動計算書 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他の有価証券 評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
2017年4月1日 残高	911,178	2,089,587	3,130,031	△ 271,444	5,859,352	26,553	39,362	—	5,925,268
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 301,969	—	△ 301,969	—	—	—	△ 301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	822,689	—	822,689	—	—	—	822,689
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	10,237	10,237	—	—	20,474	—	△ 4,872	—	15,602
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	42,615	—	—	42,615
連結会計年度中の変動額合計	10,237	10,237	520,719	—	541,193	42,615	△ 4,872	—	578,937
2018年3月31日 残高	921,415	2,099,824	3,650,751	△ 271,444	6,400,546	69,169	34,490	—	6,504,206

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	17/3期	18/3期
	(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	3,607,873	3,836,923
固定資産	3,720,251	4,173,582
有形固定資産	2,260,776	2,598,104
無形固定資産	626,271	682,169
投資その他の資産	833,203	893,308
資産合計	7,328,124	8,010,506
負債の部		
流動負債	1,360,919	1,317,946
固定負債	78,524	207,982
負債合計	1,439,444	1,525,928
純資産の部		
株主資本	5,822,764	6,380,918
評価・換算差額等	26,553	69,169
新株予約権	39,362	34,490
純資産合計	5,888,680	6,484,577
負債純資産合計	7,328,124	8,010,506

損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	17/3期	18/3期
	(2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	6,105,576	6,284,835
売上原価	1,730,733	1,836,453
売上総利益	4,374,843	4,448,381
販売費及び一般管理費	3,144,413	3,281,046
営業利益	1,230,430	1,167,335
営業外収益	14,519	15,963
営業外費用	2,506	1,253
経常利益	1,242,443	1,182,044
特別利益	840	—
特別損失	110	6
税引前当期純利益	1,243,172	1,182,038
法人税、住民税及び事業税	373,415	357,921
法人税等調整額	△ 4,900	△ 15,531
当期純利益	874,657	839,649

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,521,100株
株主数	1,891名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.8
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口	1,105,600	7.7
光通信	837,200	5.8
エフアンドエム従業員持株会	711,648	4.9
森中一郎	453,600	3.2
日本マスタートラスト信託銀行信託口	357,000	2.5
奥村美樹江	320,900	2.2
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH	258,500	1.8
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11	229,000	1.6

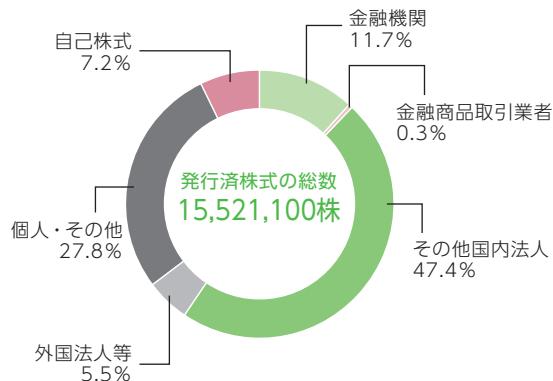
1. 当社は、自己株式を1,121,492株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は2012年4月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

ホームページ <http://www.fmltd.co.jp/>

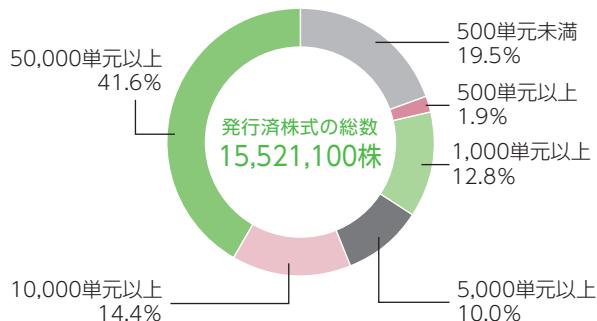


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	株式会社エフアンドエム
設立	1990年(平成2年)
資本金	921,415,467円
代表者	代表取締役社長 森中 一郎
従業員数	437名(連結)
従業員平均年齢	37.8歳
事業内容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス 中小企業向け管理部門支援サービス 税理士・公認会計士全国ネットワーク運営 社会保険労務士全国ネットワーク運営 ISO・Pマーク認証取得支援 経営革新等支援機関関連業務
事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎
専務取締役	小 林 裕 明
取締役	田 辺 利 夫
取締役	奥 村 美樹江
取締役	原 田 博 実
取締役	山 本 武 司
取締役(監査等委員)	西 川 洋一郎
社外取締役(監査等委員)	大 野 長 八
社外取締役(監査等委員)	宗 吉 勝 正

グループ会社 (2018年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ウェブサイト
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

一般社団法人マイナンバー推進協議会

事業内容 マイナンバー制度に関する調査および研究
マイナンバー制度に関する勉強会および講演会の開催
マイナンバー制度実務の円滑な導入に資するための情報公開

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式(最低取引単位に満たない1～99株の株式)をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL: 06-6339-7177 FAX: 06-6339-7184 URL: <http://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

